



平成30年12月17日

各 位

会 社 名 株式会社グッドライフカンパニー
代表者名 代表取締役社長 高村 隼人
(コード番号：2970 東証JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 森田 旭
(TEL 092-471-4123)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月17日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年12月期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成30年12月期 (予想)			平成30年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,944	100.0	14.2	2,569	100.0	2,578	100.0
営 業 利 益	497	16.9	33.8	551	21.5	371	14.4
経 常 利 益	525	17.9	39.7	580	22.6	376	14.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	367	12.5	44.5	383	14.9	254	9.9
1株当たり当期(四半期)純利益	330円40銭			348円59銭		231円19銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 第3四半期累計期間(実績)ならびに平成29年12月期(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成30年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大60,000株)は含まれておりません。
3. 平成30年3月10日付で、普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループでは、不動産投資家（以下、「オーナー様」という。）に対し、主に投資用新築一棟賃貸マンション（以下、「賃貸マンション」という。）の用地仕入、企画、設計、施工（監理）、賃貸仲介、賃貸管理、売却までのワンストップサービスを提供する「不動産投資マネジメント事業」を行っており、当事業を構成する「アセットマネジメント事業」と「プロパティマネジメント事業」の展開により、収益力の向上及び企業価値の最大化を図って参りました。

当社が属する不動産業界におきましては、マンション用地価格や建築コストの高騰等の影響により、不動産業界における一部の事業領域においては減速感が生じているものの、投資用不動産においては、金融緩和を背景にイールドギャップが相応に確保され、投資家の投資姿勢は引き続き旺盛であることから、概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、平成30年12月期におきましては、売上高は2,944百万円（前期比14.2%増）、営業利益は497百万円（前期比33.8%増）、経常利益は525百万円（前期比39.7%増）、当期純利益は367百万円（前期比44.5%増）となる見込みです。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は2,569百万円（進捗率87.3%）、営業利益は551百万円（進捗率110.9%）、経常利益は580百万円（進捗率110.4%）、四半期純利益は383百万円（進捗率104.3%）となっております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、アセットマネジメント事業及びプロパティマネジメント事業により構成されております。

[アセットマネジメント事業]

当社グループのアセットマネジメント事業では、賃貸マンションの取得までをサポートする「資産形成コンサルティングサービス」、賃貸マンション取得後の不動産売却をサポートする「売買コンサルティングサービス」を提供しております。

(資産形成コンサルティングサービス)

当社グループは、主に福岡市内、熊本市内を中心に用地仕入、企画、設計、建築を行い、自社賃貸マンションブランド「LIBTH」として、RCマンション（ハイクラス）、中規模RCマンション（ミドルクラス）、木造アパート（アパートタイプ）の3つの商品ラインナップを販売しております。

賃貸マンションの販売方法は、用地を保有されていないオーナー様に対しては当社が仕入れた用地を先行して販売し、当社が企画、設計、施工（元請（自社施工）の場合のみ）、監理を行い、オーナー様が建主として建築する場合と、当社が建主として賃貸マンションを建築し、完成後に販売（建売）する場合があります。これらにより、本領域における売上高は、「土地売上（引渡時点で計上）」、「設計・監理売上（役務提供完了時点で計上）」、「建築売上（工事進行基準適用物件以外は引渡時点で計上）」、「建売（引渡時点で計上）」の4項目で構成されております。

資産形成コンサルティングサービスにおいては、各案件の竣工スケジュール及び仕入計画に基づき、各案件の販売方法に伴う売上項目を積み上げることにより売上計画を策定しております。

当第3四半期累計期間においては、前期からの開発案件を含む12物件が竣工（自社施工3件、建売2件）するとともに、引き続き積極的な用地取得と自社ホームページを活用したインバウンドマーケティング戦略による顧客層の拡大に注力したことにより、当社開発に係る新規設計契約9件（うち土地売上を伴うもの8件）を受注しました。また、当第4四半期会計期間においては、竣工予定案件に伴う監理売上1件、新規設計契約3件及び用地販売に伴う土地売上2件を見込んでおり、いずれも本日時点ですべて契約締結済みとなっております。

以上より、資産形成コンサルティングサービスの売上高は、開発案件数の増加に加え、単価が高い建売販売案件が寄与したことにより、前期比18.2%増の2,485百万円を見込んでおります。

(売買コンサルティングサービス)

当社グループは、オーナー様の資産ポートフォリオを把握し、保有されている物件の運営状況や不動産市況に応じて、保有不動産の売却アドバイスを行っております。この領域における売上高は、「売買仲介売上」「紹介手数料売上」の2項目で構成されており、売買仲介に係る販売金額におきましては、オーナーが売却を希望している保有物件の想定価額をもとに、法令に基づき算出した手数料を計上しております。

当サービスにおきましては、平成30年12月通期で媒介契約の履行完了による売買仲介件数5件、紹介手数料件数8件を前提としており、当第3四半期累計期間で媒介契約の履行が完了した売買仲介件数5件、ならびに顧客の紹介による手数料収入の収受6件が完了しております。当第4四半期会計期間において、売買仲介は見込んでおりませんが、本日時点で1件の媒介契約を締結しております。

以上より、売買コンサルティングサービスの売上高は、仲介件数等は前期比で2件減少したものの、前期より媒介価額が大きい物件の取扱いが増加したことにより、1件あたりの平均受注単価が上昇しました。これにより、前期比16.9%増の88百万円を見込んでおります。

以上の結果、アセットマネジメント事業においては、前期比18.1%増の2,573百万円の売上高を見込んでおります。

[プロパティマネジメント事業]

当社グループのプロパティマネジメント事業では、自社ブランドの賃貸仲介店舗「LIB STORE」を通じた入居者募集等の賃貸仲介サービス、賃貸マンションの賃貸管理サービス、及び子会社の安心入居サービスによる家賃滞納保証業務を行っております。賃貸仲介サービス及び家賃滞納保証売上におきましては、アセットマネジメント事業の見込みに基づく完成予定物件の戸数、及び過去の発生実績割合等に基づき算出しており、賃貸管理サービスにおきましては、上記の算出方法に加えて既存の管理戸数に基づいて管理料及び修繕、清掃等の管理業務に伴う付帯売上を算出しております。当第3四半期累計期間においては、前期からの開発案件を含む12物件の竣工に伴う管理受託の増加により、管理戸数が158戸（管理戸数計2,606戸）増加しております。また、当第4四半期会計期間においては、竣工予定案件1件に伴う管理受託及び管理戸数の増加を予定していたものの、既存管理物件の離脱が生じたことにより管理戸数4戸（管理戸数計2,602戸）の減少を見込んでおります。

以上より、プロパティマネジメント事業の売上高は、竣工物件の増加により管理戸数が増加したものの、震災の影響により損壊した建物に係る補修件数が前期より減少したことから、前期比7.4%減の370百万円を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

アセットマネジメント事業におきましては、物件ごとの仕入価格及び案件ごとの外注費を、前期ならびに前々期の過去実績を考慮した積み上げにより計画を策定しております。また、プロパティマネジメント事業におきましては、前期並みの原価率を前提として計画を策定しております。

当第3四半期累計期間においては、相対的に原価率が高い土地原価8件及びRC物件に係る建売販売案件1件においてアセットマネジメント事業に係る総原価の80.7%を占めました。一方で、低原価率である設計原価9件、ならびに原価が生じない売買仲介5件及び紹介手数料6件の実現により利益率が向上したことから、アセットマネジメント事業に係る売上総利益率は27.6%となりました。

また、プロパティマネジメント事業においては、管理受託に伴う管理料及び家賃滞納保証契約に係る加入者数が増加した一方で、管理売上のうち付帯売上に係る原価が増加したことにより、プロパティマネジメント事業に係る売上総利益率は51.6%となりました。

第4四半期会計期間においては、土地原価2件ならびに設計原価3件を見込んでいることから、アセットマネジメント事業に係る売上総利益率は12.8%を見込んでおります。また、当会計期間に係るプロパティマネジメント事業売上のうち、付帯売上に係る割合が増加するとともに、管理戸数の減少を見込んでいることから、プロパティマネジメント事業に係る売上総利益率は45.2%を見込んでおります。

以上より、売上原価は前期比7.2%増の2,091百万円（うち、アセットマネジメント事業1,907百万円（前期比9.2%増）、プロパティマネジメント事業184百万円（前期比9.8%減））、売上総利益は前期比36.0%増の853百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費におきましては、当第3四半期累計期間において人員計画に基づく従業員数の増加（前期末対比9名増）及び昇給による人件費の増加、ならびに株式公開に伴う費用を主に計上した管理諸費が増加したことにより、前期比17.6%増の227百万円となりました。また、第4四半期会計期間においては、第3四半期累計期間と同様に、従業員数の増加、昇給の加味、及び冬期賞与支給による人件費の増加ならびに株式公開に伴う費用が大幅に増加することを見込んでおります。このため通期において、人件費は前期比55.4%増の194百万円、管理諸費においては前期比130.0%増の63百万円を見込んでおります。この結果、販売費及び一般管理費は前期比39.3%増の355百万円を見込んでおります。

以上より、営業利益は前期比33.8%増の497百万円を見込んでおります。

④営業外収益・費用、経常利益

当第3四半期累計期間における営業外収益につきましては、保険の解約に伴う返戻金の收受及び受取利息の積み上げにより31百万円となりました。また、営業外費用につきましては、土地仕入資金の借入に係る支払利息等により2百万円となりました。

当第4四半期会計期間におきましては、営業外収益については特段見込んでいる事項はなく、営業外費用については社債利息等、細目ごとに積み上げて算出しております。

以上より、営業外収益は前期比331.0%増の31百万円、営業外費用は前期比18.5%増の3百万円、経常利益は前期比39.7%増の525百万円を見込んでおります。

⑤特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益におきましては、特段見込んでいる事項はありません。

以上より、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比44.5%増の367百万円となる見込みであります。

⑥その他

当社グループのアセットマネジメント事業については、通常、プロジェクトにおける一取引当たりの金額が高額となっており、年間の各取引の件数等が現状では必ずしも多くない状況にあります。当連結会計年度においては、比較的、第3四半期累計期間に各プロジェクトに係る竣工及び引渡し等による売上の実現が偏りました。

このため、当第4四半期会計期間においては、当該売上の実現が僅少となること、ならびに従業員への冬期賞与の支給、及び上場関連費用が嵩むことにより販売費及び一般管理費が大幅に増加する見込みであります。

したがって、通期における営業利益、及び経常利益は、第3四半期累計期間における営業利益、ならびに経常利益よりも減少するものと見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しにおきましては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月17日

上場会社名 株式会社グッドライフカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 2970 URL <http://www.goodlife-c.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 森田 旭 TEL 092 (471) 4123
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,569	—	551	—	580	—	383	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 383百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	348.59	—
29年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成30年12月期第3四半期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年3月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,608	1,176	73.2
29年12月期	1,841	793	43.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,176百万円 29年12月期 793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成30年3月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,944	14.2	497	33.8	525	39.7	367	44.5	330.40

（注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 平成30年3月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益は、当該株式分割を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	1,100,000株	29年12月期	1,100,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	1,100,000株	29年12月期3Q	－株

（注） 1. 当社は、平成29年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項に関しては、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、日本企業の収益が過去最高水準になるなど企業業績や雇用情勢は回復傾向となりました。一方、世界経済は米国を筆頭に国際経済の成長が堅調で、今後も世界的な景気回復が期待されておりますが、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国をはじめとした新興国の経済動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、マンション用地価格や建築コストの高騰等の影響により、一部の事業領域においては減速感が生じているものの、材料費の動向は概ね落ち着いた状態が継続しております。また、投資用不動産においては、金融緩和を背景とした投資家の投資姿勢は引き続き旺盛であり、建設需要も継続していること等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、フロービジネスであるアセットマネジメント事業と、ストックビジネスであるプロパティマネジメント事業との連携により、各事業間のシナジー効果創出に努めるとともに、営業力、技術力及びサービス品質の向上に努め、収益力の向上及び企業価値の最大化を図って参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から開発を行っていた11物件、並びに当連結会計年度に開発を開始した1物件が竣工したことにより、当第3四半期連結会計期間末において当社が企画・開発に携わった竣工棟数は累計81棟、管理戸数は2,606戸となりました。

この結果、売上高は2,569,187千円、営業利益551,667千円、経常利益580,341千円、親会社株主に帰属する四半期純利益383,449千円となりました。

主要な事業区分別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業区分別に区分して記載しております。

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において12物件が竣工（自社施工3件、建売2件）するとともに、引き続き積極的な用地取得と自社ホームページを活用したインバウンドマーケティング戦略による顧客層の拡大に注力したことにより、当社開発に係る新規設計契約9件（うち用地販売を伴うもの8件）を受注しました。また、売買コンサルティングにより5件の売買仲介を行っております。この結果、アセットマネジメント事業の売上は2,278,880千円となりました。

②プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメント事業につきましては、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、無人クリーニングサービスの導入や、新電力への切り替えに伴う電気代の削減提案など、入居者様及びオーナー様満足度の向上につながる提案を積極的に行って参りました。また、新築一棟マンション12物件の引渡に伴い、管理運営受託件数が増加した結果、プロパティマネジメント事業の売上は290,307千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ249,769千円減少し、1,535,984千円となりました。主な要因は、販売用不動産が460,616千円、仕掛販売用不動産が303,010千円及び完成工事未収入金が214,186千円減少した一方、現金及び預金が523,844千円及び開発用不動産が217,198千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,768千円増加し、72,168千円となりました。主な要因は、投資その他の資産が16,941千円及び無形固定資産が1,097千円増加した一方、有形固定資産が1,270千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ233,000千円減少し、1,608,153千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ75,337千円減少し、427,980千円となりました。主な要因は、工事未払金が117,018千円、その他の流動負債が27,180千円及び未成工事受入金が13,449千円減少した一方、未払法人税等が78,395千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ541,112千円減少し、3,687千円となりました、主な要因は長期借入金が入金が542,897千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ616,450千円減少し、431,668千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ383,449千円増加し、1,176,485千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が383,449千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,340	1,178,184
売掛金	23,258	11,281
完成工事未収入金	214,186	—
販売用不動産	515,127	54,511
仕掛販売用不動産	303,010	—
未成工事支出金	18,978	2,718
開発用不動産	—	217,198
繰延税金資産	11,798	21,670
その他	45,055	50,418
流動資産合計	1,785,754	1,535,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,534	31,756
車両運搬具（純額）	1,980	1,210
リース資産（純額）	2,052	3,551
その他（純額）	3,493	3,272
有形固定資産合計	41,061	39,790
無形固定資産	4,220	5,318
投資その他の資産	10,117	27,059
固定資産合計	55,399	72,168
資産合計	1,841,153	1,608,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,579	7,331
工事未払金	135,165	18,147
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	11,925	—
未払法人税等	69,450	147,846
未成工事受入金	13,449	—
預り金	116,799	119,807
賞与引当金	—	17,160
工事損失引当金	5,079	—
その他	94,868	67,688
流動負債合計	503,318	427,980
固定負債		
長期借入金	542,897	—
繰延税金負債	280	236
その他	1,622	3,450
固定負債合計	544,800	3,687
負債合計	1,048,118	431,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	693,035	1,076,485
株主資本合計	793,035	1,176,485
純資産合計	793,035	1,176,485
負債純資産合計	1,841,153	1,608,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,569,187
売上原価	1,790,188
売上総利益	778,998
販売費及び一般管理費	227,330
営業利益	551,667
営業外収益	
受取利息	17
保険解約返戻金	28,019
その他	3,350
営業外収益合計	31,387
営業外費用	
支払利息	2,306
その他	406
営業外費用合計	2,713
経常利益	580,341
税金等調整前四半期純利益	580,341
法人税、住民税及び事業税	206,808
法人税等調整額	△9,916
法人税等合計	196,892
四半期純利益	383,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,449

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	383,449
四半期包括利益	383,449
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	383,449

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。